

決算書はまず「ここ」を読む！

役員・幹部のための

1日で学ぶ

決算書の

読み方・活かし方



～正しい「読む順番」を知ること、数字の意味がスルスルわかる～

役員・経営幹部には、企業の経営成績・財政状態を表す決算書（財務三表）から経営の実態を読み取り、判断する力が求められます。

本セミナーでは、**財務三表である、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の仕組みと見方**を、簿記の知識がない方でも理解できるよう、わかり易く説明します。

数字に苦手意識があるという方でも、「ここ」を読めば決算書の意味合いがわかるという部分を中心に、石川講師が分かりやすく明快にポイントをお伝えいたします。

会社経営の舵取りをする役員・経営幹部に必要な決算書の読み方、経営分析・意思決定に活用頂くためのポイントを習得する機会として、本セミナーをご活用頂きたくご案内申し上げます。

● 日時

2026年8月25日(火)

10:00～17:00

● 講師

石川和男税理士事務所 代表

税理士 **石川 和男 氏**

● 会場

電気ビル共創館 3階カンファレンス

福岡市中央区渡辺通2-1-82

● 対象

役員、経営幹部、経営幹部候補者、管理部門の責任者、

決算書を読めるようになりたい方

● 参加費 <1名につき・税込>

賛助会員企業 29,700円（本体価格27,000円、消費税2,700円）

未会員企業 41,800円（本体価格38,000円、消費税3,800円）

九州生産性 役員決算書

検索

講座内容

1. 決算書をよみこなすためのコツ

- ・なぜ決算書が必要なのか
- ・決算書は上から読んではいけない
～たった3分で概要を理解する～
- ・細かい知識は一旦横に置いておく

2. 決算書を最速で読むための基礎知識

- ・経営視点で数字を読み解く
- ・「当社はこんな状況です」から見る損益計算書、貸借対照表の意味
- ・収益と利益はまったく違う ～利益と損失の基本のき～
- ・損益計算書を読む3つのポイント
- ・貸借対照表の登場人物は3人だけ

3. 損益計算書は「ここ」しか読まない

- ・資産と負債を把握して「利益」を正しく理解する
- ・売上高と費用の関係性
- ・「4つの利益」から会社の経営状態を分析できる
- ・一度覚えたら忘れない「損益計算書」の読み方

4. 貸借対照表は「ここ」しか読まない

- ・財政規模や安全性を読み解く貸借対照表
- ・5つの読む手順を抑えて読み解く
- ・倒産を防ぐために必須の項目

5. 損益計算書と貸借対照表を組み合わせ読み解く

- ・「ROE」「ROA」から真の収益性を見抜く
- ・決算後の損益計算書と貸借対照表
- ・「利益剰余金」から読み解く会社の儲け

6. キャッシュフロー計算書は「ここ」しか読まない

- ・キャッシュフロー計算書の意味合いと活用法
- ・期首と期末に必須のチェック項目
- ・4つのキャッシュフローの増減をチェックする
- ・営業、投資、財務キャッシュフローを組み合わせ分析する

計算演習がありますので、
当日は電卓をお持ちください

講師紹介

石川和男税理士事務所

代表・税理士 石川 和男 氏

税理士、明治大学客員研究員、ビジネス書著者（累計34冊）、一般社団法人国際キャリア教育協会理事、セミナー講師、オンラインサロン石川塾主宰と、複数の肩書で複数の仕事を同時にこなしている。しかし、元々はダメダメなサラリーマン。連日深夜まで残業するのが当たり前の生活。そこで一念発起し、ビジネス書やセミナー受講によりタイムマネジメントのノウハウを取得。それらのノウハウを活用し生産性をあげることで、仕事をしながら税理士試験にも合格。残業を減らす仕事術を確立し、現在はそのノウハウを研修、セミナー等で伝授している。決算書セミナーにおいては、数字をわかりやすく、かつ楽しく伝えることを自身のミッションとしており、全国各地のセミナーで受講者からも定評を得ている。*著書* 決算書は「ここ」しか読まない(PHP研究所) 他31冊



会場略図

電気ビル共創館 3階カンファレンス



申込方法

本セミナーは、WEBでの申込受付となります。お申込み後、参加証・請求書をメールにてお送りいたします。同業の方のご参加、プログラムの転用は、ご遠慮ください。参加費は、開催前日までにお振込みください。キャンセル料については、ホームページをご覧ください。その他詳細につきましては、当本部HPをご参照ください。

●お問合せ先：九州生産性本部 古家 #266
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82
電気ビル共創館 6階
TEL:092-771-6481 FAX:092-771-6490

当本部事業の案内は会員企業・労組のほか、一般の企業・労組にもお送りしております。今後、このような経営・教育等の講座案内が一切不要な場合は、上記に記載の担当者または当本部お客様相談窓口までご連絡ください。